

### 第三章 関門地域の大学の起業教育の現状と展望

吉村英俊、田頭沙樹、山崎香奈

#### 1. はじめに

地域経済の発展において、ベンチャー企業の果たす役割は大きい。これは企業が成長することによって地域にもたらされる雇用の創出や税収の増加といった直接的な効果の他に、地域に新しいことに挑戦する風土を醸成するといった間接的な効果も生み出すからである。

そこで2008年と2011年、北九州市のベンチャー企業と創業環境について調査を行った。調査の結果、多くの示唆を得たが、ここでは次のことを強調したい。

- ・北九州市においては、50歳以上の実年世代による創業が多い。一方、30歳未満の若年世代による創業は少なく、その割合は減少している。
- ・起業時、資金や人材、販路に加え、経営知識で苦労しているベンチャー企業が多い。
- ・ベンチャー企業が次々と生まれるためには、新しいことや考えが評価・尊敬される風土、いいかえれば、チャレンジを喚起する風土が地域に醸成されていることが望まれる。

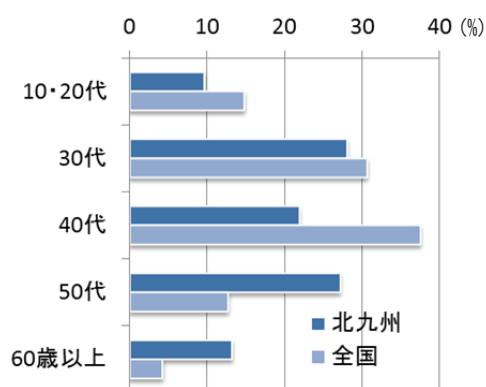


図1 起業時の年齢

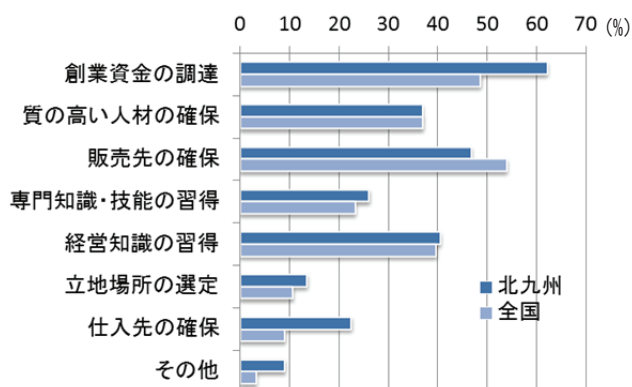


図2 起業時に苦労したこと

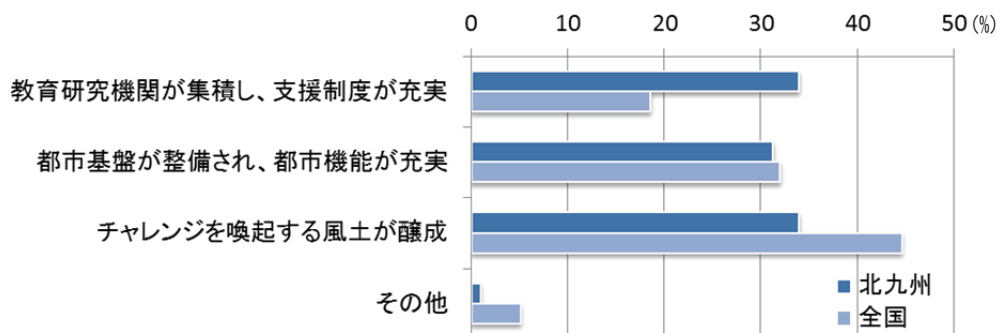


図3 ベンチャーが生まれやすい環境要素

これらの課題を打開もしくは推進していく方策はいくつか考えられ、すでに実行しているもの<sup>1)</sup>もあるが、ここでは大学の起業家教育に着目したい。大学は学生に経営の全般的な知識を教授するとともに、起業家として生きていくことの意義や素晴らしさを紹介することができる。決して起業家を美化する必要はないが、職業の選択肢の一つとして起業があることを正しく伝えることは重要である。また一方、地域の方々は大学に対して、知的好奇心を満足させたり、多様な人と交流したりする場を期待しており、チャレンジ精神を喚起する場としての大学に期待している。

以上のことから、本調査研究では関門地域の大学の起業教育の実状を調査し、今後の展望を示したい。

## 2. 調査の方法及び結果

### (1) 調査方法

まず関門地域の大学（高専、短大含む）に対して、起業にかかわる講義を行っているか、アンケート調査を行い、とくに熱心に行っている教授に実状をヒアリングする。次に全国の起業教育の動向を資料ベースで調査し、関門地域と比較する。さらに起業及び起業教育の認識度合を把握するために本学の学生にアンケート調査を行い、起業家や支援機関の担当者などの関係者に起業や起業教育について広く意見を聴取する。最後に以上の調査結果をもとに、大学における起業教育の展望について示唆を与える。

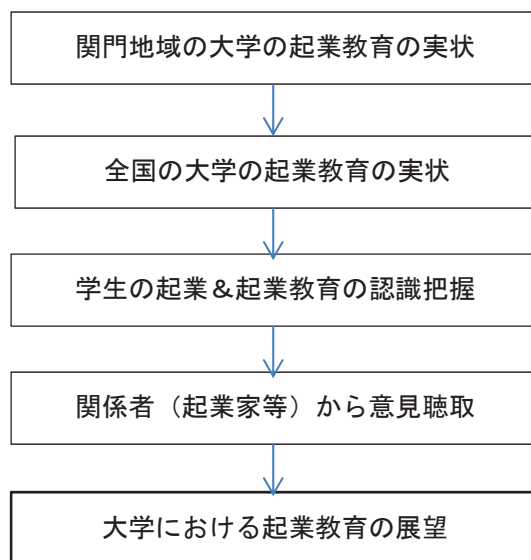


図4 調査手順

### (2) 関門地域の大学の起業教育の実状

#### ① 調査対象大学

北九州市内 18 校<sup>2)</sup>、下関市内 3 校に対して、平成 24 年 6 月、アンケート調査を行った。

表1 アンケート調査依頼大学

No	学校名	区分	経	法	工	医	他	備考
1	北九州市立大学(北方)	社会科学	●	●			●	
2	九州共立大学		●				●	
3	九州国際大学		●	●			●	
4	下関市立大学		●					下関
5	早稲田大学大学院	工学			●			
6	北九州市立大学(ひびきの)				●			
7	西日本工業大学				●			
8	九州工業大学(工学部)				●			
9	九州職業能力開発大学校				●			
10	北九州高専				●			
11	九州歯科大学	医学				●		
12	産業医科大学					●		
13	東亜大学	その他					●	下関
14	梅光女学院大学						●	下関
15	西南女学院大学						●	
16	九州女子大学						●	
17	九州栄養福祉大学						●	
18	西南女学院短期大学						●	
19	折尾愛真短期大学						●	
20	東筑紫短期大学						●	
21	九州女子短期大学						●	

②調査結果

a. 起業教育の実施有無

起業に何らかのかたちでかかわる講義を行っているのは5校(24%)、そのうち真正面からベンチャー教育を行っているのは2校(10%、九州共立大学・西日本工業大学)であり、当地において、起業教育が十分に行われていないことが分かる。なお、社会科学系学部を有する大学は、内容や視点の違いはあるものの、下関市立大学を除いてすべて実施している。

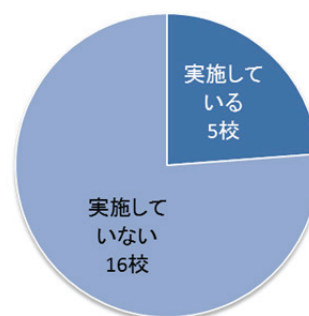


図5 起業教育の実施有無

九州国際大学を除く4校の特徴は、担当の教授がいずれも過去に企業に勤めたことがあり、さらにコンサルタントとして大なり小なり経営指導に携わった経験を有していることである。後述するが、彼らは自らの経験を通じてベンチャー企業の楽しさと難しさを知っており、故に起業教育の必要性を実感している。

表2 起業教育を実施している大学の状況

No	学校名	区分	科目名	学部	学年
1	北九州市立大学(北方)	社会科学	事業計画論	経済	3
2	九州共立大学		ベンチャー企業入門	経済	1
			ベンチャー企業論	経済	2
			ベンチャー特講(経営分析)	経済	2
			ベンチャー特講(合宿・演習)	経済	2
3	九州国際大学	価値創造論	経済	1	
4	北九州市立大学(ひびきの)	工学	技術経営概論	工	3
5	西日本工業大学		ベンチャービジネス	デザイン	3

b. 起業教育を実施していない理由

起業教育を実施していない理由は、「必要性を感じていない(ニーズがない、必要としていない)」と「教える人がいない」に大別することができる。そのため、今後の開講予定についても、開講を予定している大学はなく、未定が2/3、残りは開講する予定がないとしており、消極的である。

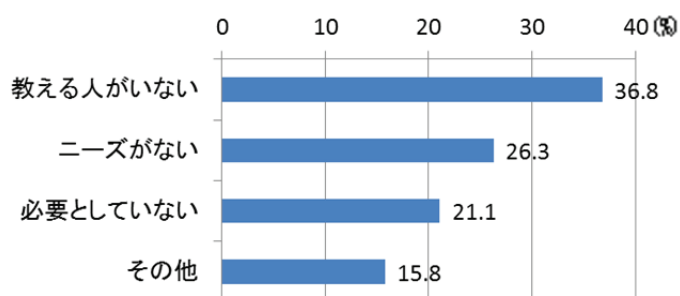


図6 起業教育を実施していない理由(複数回答)

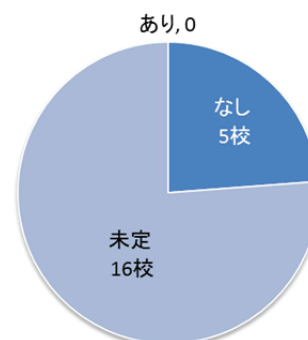


図7 今後の開講予定

この傾向を大学の区分でみると、工科系大学においては起業教育の必要性を認めているものの、教える教員がいないため、現在講義を行っていないのが実状であり、起業教育に対して肯定的である。したがって、九州工業大学においては平成23年度まで大学院で起業にかかわる講義を行っていた他、地元企業人を対象にした事業開発にかかわる講義を産学連携推進センターが毎年行っている。また九州職業能力開発大学校においても、過去に地元企業人を対象に新事業展開にかかわる講義を行ったことがある。北九州高専においては平成23年度から知的財産にかかわる講義を始めている。

医学系大学は、医師を養成することを目的としていることから、そもそも起業教育が必要ないと考えており、開講の予定もない。なお、将来開業医を目指す学生が少なからずいると思われるため、起業はもとより、経営を学ぶことのニーズはあると思われる。現時点

ではこれらの学生を当該医学系大学で対応するのか、それとも MBA 等で対応するのか、明確ではない。

福祉系や語学系といった学部を主とする大学においても、医学系同様、必要性を感じておらず、開講の予定もない。

### c. 起業教育の事例

#### ア. 九州共立大学 経済学部

受講生の特徴としては、留学生が 2～3 割を占めており、彼らは起業や新事業への興味や意欲が高く、ハングリーであること。また日本人学生においても、将来親の会社を継承する予定の学生が少なからずおり、意欲的に受講しているという。

講義では学生の新規性や独創性を重視し、卒業後入社した会社で事業計画を立案できる人材の育成を目標としている。そのため、ビジネスプランの作成を課すとともに、毎年大学祭でビジネスプランコンテストを実施し、優勝者には東京研修旅行を授与している。また理論に加え、実学や現場で学ぶことにより、マインドの醸成を図っており、夢やハングリー精神を持つこと、生き抜かれる力を持つことが重要であることを教えている。

表 3 事例「ベンチャー起業入門」

〔狙い〕 サラリーマンでも起業家精神と経営革新が求められる時代。講義では、ベンチャー企業とは何か、ベンチャー企業の事例を通してベンチャーマインドを形成する。1 年生向けであるため、語句や基礎的経営の知識も学ぶ。

1 回	「企業」とは何か	9 回	小テスト
2 回	中小企業とベンチャー企業の違い	10 回	ベンチャー企業のマーケティング
3 回	経営者に求められる知識、能力、夢とは？	11 回	ベンチャー企業の基礎的財務
4 回	ベンチャーについて	12 回	ベンチャー企業のリスク管理とは？
5 回	ベンチャー企業の意義、役割、求められる社会的背景	13 回	ベンチャー企業の類型
6 回	ベンチャー企業を興すまでのステップ	14 回	ベンチャー企業の成長プロセス
7 回	ベンチャー企業にはどのような会社があるか	15 回	まとめ
8 回	ベンチャー企業の経営手法		

#### イ. 西日本工業大学 デザイン学部

受講生は 50 名程度。学生の「自発性」を大切にしており、学んだことを行動に移す意欲を高く評価している。また楽しみながら学ぶ雰囲気づくりを心掛けており、講義内容を学生の反応によって変えることもある。

受講生のうち 10 名が実践的なプロジェクトに参加するようにしている。プロジェクトではデザイン学部としてのデザインの専門性を高めると共に、事業を興すことの動機付けを図っている。プロジェクトに参加する学生が周りの学生に刺激を与えるなど、相乗効果も見られる。最後に活動結果を商工会議所やメディア、社会福祉協議会で発表させ、社会人

から批評を得るという体験も敢えてさせている。

表4 事例「ベンチャービジネス」

[狙い] 時代の要請に応じたベンチャービジネス振興のための人材育成と自己実現の創出を目的とする。経営の基礎知識、基礎的な創業のための基本スキルの習得を目指す。

1回	オリエンテーション 学習目的・目標 グラウンドルール
2回	ベンチャー企業の実態と政策① ベンチャー企業を考える
3回	ベンチャー企業の実態と政策② ベンチャー企業の実態
4回	ベンチャー企業の実態と政策③ ベンチャー企業の政策
5回	マネジメントの基礎知識① 経営戦略とは
6回	マネジメントの基礎知識② マーケティングとは
7回	マネジメントの基礎知識③ 経営組織・経営管理とは
8回	マネジメントの基礎知識④ アカウンティング,ファイナンス
9回	マネジメントの基礎知識テスト
10回	ベンチャービジネスモデル① ケーススタディ
11回	ベンチャービジネスモデル② ケーススタディ
12回	ベンチャービジネスモデル③ ケーススタディ
13回	ビジネスプランの作成① 起業の基本ステップ①
14回	ビジネスプランの作成② 起業の基本ステップ②
15回	まとめ

## ウ. 2 事例の共通点

九州共立大学、西日本工業大学の事例から、次の共通点を見出すことができる。

- ・担当教員が民間企業で会社生活を経験したのち、コンサルタントして自ら起業するとともに、多くの企業の経営診断にあたっている。またベンチャー企業や支援機関等に友人・知人を多く持ち、いろいろなところへ顔を出し、絶えず刺激し合っている。
- ・聞くだけの講義ではなく、ビジネスプランを作成させたり、実習やイベントに参加させたりすることで、意欲を掻き立て、理解を深めている。
- ・知識の教授に加え、チャレンジ精神といったマインドの醸成を大切にしている。そのため、起業家や実務家と接する機会を与えたり、実習やイベントを積極的に取り入れたりしている。

このように教員自身がベンチャースピリットに溢れ、フットワークを第一にしていることが分かる。学生にとって教える教員こそが最良のテキストでなければならず、両大学の教員はまさに生きた手本といえる。

### (3) 全国の大学の起業教育の実状

ここでは「大学・大学院企業界教育推進ネットワーク」の調査結果<sup>3)</sup>をもとに、全国の動

向をみてみたい。

回答があった全国の大学 536 校のうち、半数近い 46%にあたる 247 校で起業教育が実施されている。九州地域においては、58 校のうち 22 校で起業教育が実施されているにすぎず、その割合は 38%と中国地方（34%）に次いで低い。起業とは言い換えればチャレンジすることである。変化が激しい時代にあって、それを果敢に取り入れようとする風土が関門地域（前述・同 24%）はもとより、九州は乏しいということになる。

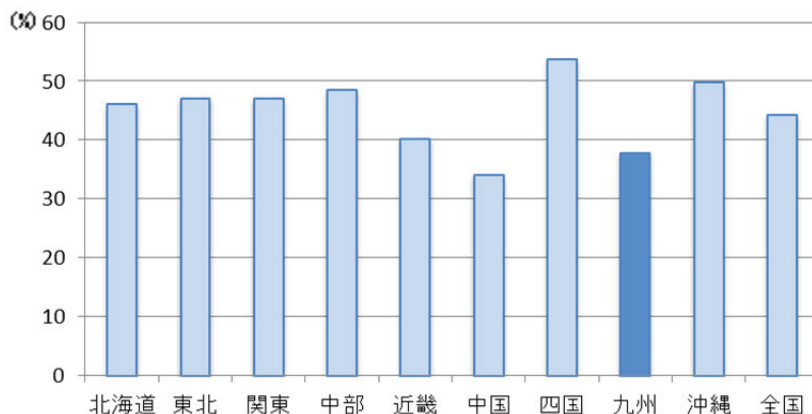


図 8 起業教育の実施割合

講義の内容は、「理論を学ぶ」、「実例を紹介」、「ビジネスプラン」の 3 つに大別することができる。担当教員の意向にもよるが、15 回の講義の中で、理論と実例、ビジネスプランをそれぞれ織り込んでいるものが多い<sup>4)</sup>。このことから、担当教員にはこの 3 つの能力が求められることになり、先に紹介した九州共立大学と西日本工業大学の教員はこの能力を備えている。なお、こういった教員は少なく、実例を紹介したり、ビジネスプランの作成を指導したりする場合には、起業家やコンサルタント、投資・金融関係者などを外部講師として招聘し、補完しているケースが多い。

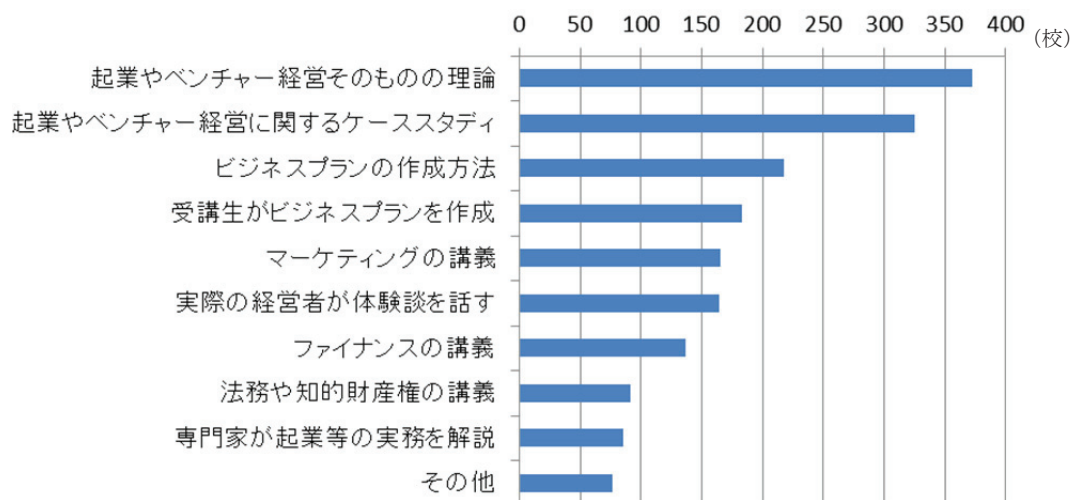
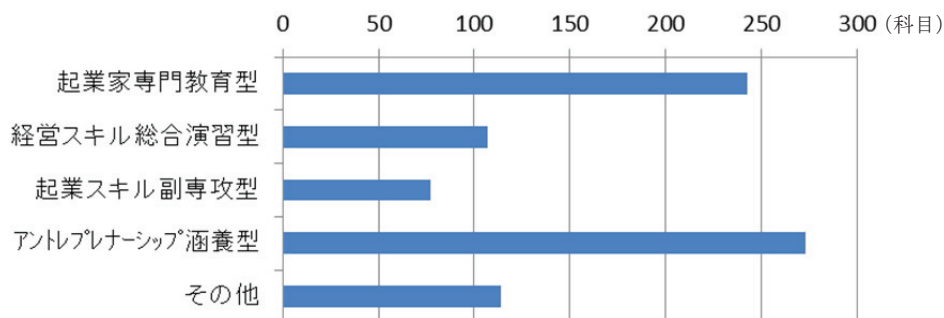


図 9 講義内容



講義の対象は、経営学部やビジネススクール等の「経営を専門に学ぶ学生」と、経営分野の一般教養として学ぶ「すべての学生」に大別することができる。なお、起業スキル副専攻型はアントレプレナーシップ涵養型に含まれるものと思われる。前述の九州共立大学は前者、西日本工業大学は後者に近い。



- ・起業家専門教育型…経営学部やビジネススクール等において、実際に起業する学生を対象にしたもの
- ・経営スキル総合演習型…経営学部やビジネススクール等の仕上げとしてビジネスプランの作成等を行うもの
- ・起業スキル副専攻型…工学や医学等を主専攻とする学生が、副専攻として起業スキルを身につけるもの
- ・アントレプレナーシップ涵養型…主に全学を対象にした一般教養的な起業家教育

図 10 講義科目のタイプ

#### (4) 学生の起業及び起業教育の意向

北九州市立大学の学生（71名）<sup>5)</sup>に対して、起業及び起業教育の意向や認識を把握するためにアンケート調査を実施した。

大学卒業後、いきなり起業を考えている人は2%と少なく、大半は民間企業や行政機関への就職を希望している。また将来のキャリアプランを考えるにあたって、起業も選択肢の一つであると考えている学生は決して多くはないが存在している（16%）。将来起業を夢見るものの、まずは民間企業や行政機関に入って仕事を覚え、人脈をつくり、資金を貯めてから起業するという考えは妥当である。しかし、起業に関心がある学生が16%というのは低すぎるように思われる。これは本学特有のものなのか、それとも先行き不透明な今の時代を反映しているものなのか、詳細は分からないが、両方が加味された結果ではないかと推測される。

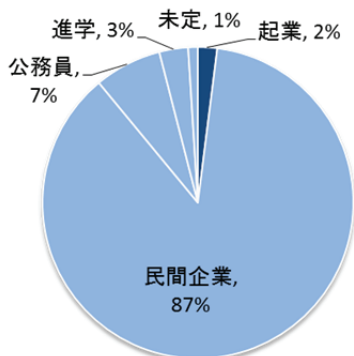


図 11 現在の希望進路

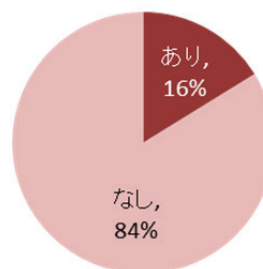


図 12 将来の起業への関心



起業教育への興味の度合いをみると、経営を学ぶ経済学部や地域創生学群では 2/3 の学生が関心を示しており、一方、経営を学ぶ機会のない外国学部や文学部の学生は 1/4 しか関心を示していない。

なぜ関心がないのか、過半数はそもそも起業に興味がないためと回答しているが、1/4 強は起業教育を知らないからと回答している。後者の学生（37 名）のいくらかは経済や経営を学んだり、起業家と接したりすることで起業に関心を抱き、起業教育に興味を持つのではないかと思われる。

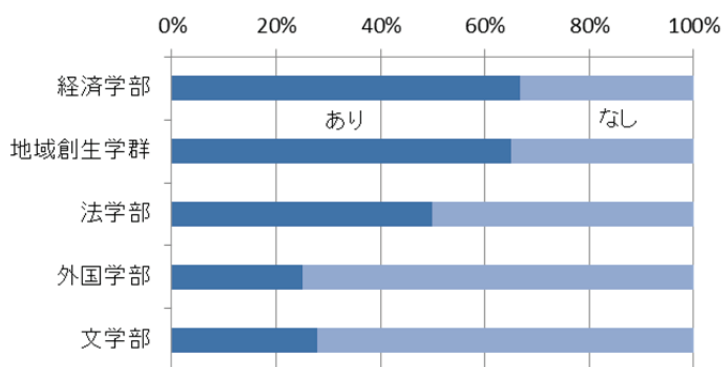


図 13 起業教育への興味

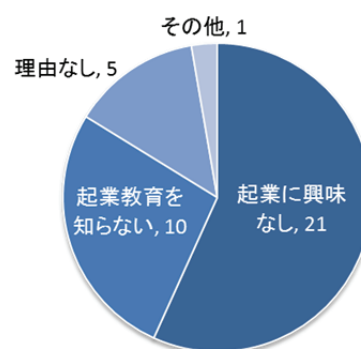


図 14 興味がない理由

起業教育に興味があると回答した学生（34 名）のうち、4 名（1 割強）は将来起業したいためとしているが、大半（85%）の学生は何らかのかたちで役に立つからと考えている。民間企業や行政機関に入って、新事業を企画したり、事業計画書を作成したりする機会があることを想定して、学生のうちに勉強しておこうと考えているものと思われる。

起業教育で学びたいことは、理論が最も多く、事例、ビジネスプランの順になっている。ビジネスプランのニーズが決して少ないわけではなく、前述したとおり、3つの内容を織り交ぜてシラバスを作成する必要があると思われる。

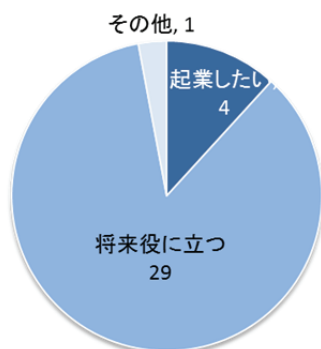


図 15 興味がある理由

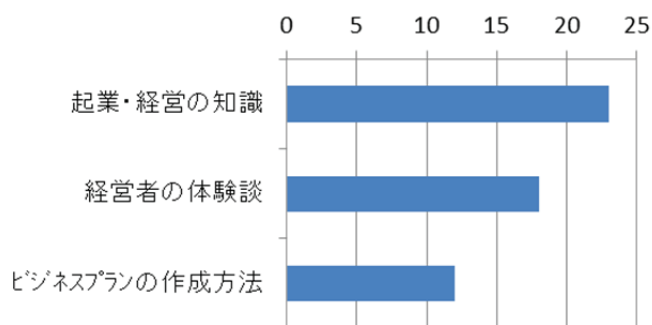


図 16 起業教育で学びたいこと

## (5)関係者（起業家）の意見

起業教育について、ベンチャー企業（5社6名）、支援機関（2機関3名）及び大学（1大学2名）<sup>6)</sup>の担当者に意見を聴取した。これらの方の意見を集約すると、起業教育には経営の知識を習得するとともに、チャレンジ精神を醸成し、起業家はもとより、民間企業や行政機関で新事業を企画・実行する社内ベンチャーを創出することを期待していることが分かった（図17）。

まず前者の経営知識の習得であるが、経営を学んでいない工学部や医学部などの学生に有効である。とくに理系出身者は、技術を武器に起業するケースが多くあるが、起業したのち、販路開拓や資金調達で苦戦している。学部及び大学院で学ぶ過程で専門知識を深化させるが故に、反面俯瞰する能力が疎かになってしまう。企業経営では、技術だけでなく、販売、人事、調達、財務など全方位に対して目配りし、舵を切っていかなければならず、“木を見て森を見ず”になってはいけない。とくに優れた技術であればあるほど、プロダクトアウト的な思考に陥りやすく、お客様が見えなくなってしまう。経営が立ち行かなくなるとはじめてお客様本位であらねばならないことに気が付くことが多い。なお、こういったことに気が付き、専門知識だけでは生き残れないことを察知している学生は、率先して経営の勉強をしているそうである。

次に後者については、チャレンジ精神や探究心を持つことが豊かに生きていくうえで必要であり、起業家の考え方や日常生活などを知ることで、いろいろなことに興味を持ち、主体的に生きるきっかけを見つけて欲しいと考えている。現代はモノが溢れ、何不自由なく生きていけるため、先を見据える力や危機感に欠けてしまっている。もっと身の回りのことに関心を持ち、これから何が必要なのか、先を想像して事前に動かなければならない。また自分の能力・性格を認識し、将来自分はどうありたいのかといった働き方や生き方を考えることが重要である。もちろんリーダー（起業家）は必要であるが、リーダーをサポートするフォロワーも欠かせない。自分の適性を知り、一番力を発揮できる仕事・ポジションを見つけることが重要である。そのためには、さまざまな経験をしなければならず、起業教育を通じて、チャレンジすることの大切さと面白さを知ってもらい、生き方や働き方について教えて欲しいと思っている。

このように起業教育では、心技一体となり、能動的に動く敏感な人材を育成することが期待されている。

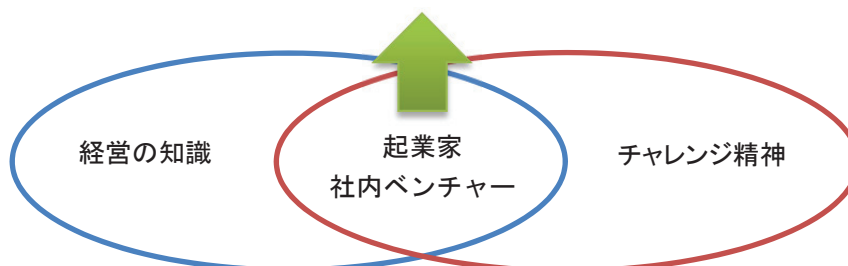


図17 起業教育で得られるもの

### 3. 大学における起業教育の展望

#### (1) 教員の確保

ベンチャー振興では、これまで“笛吹けど踊らず”といわれていたが、関門地域においては“笛も吹かぬし、踊りもしない”といった感が否めない。この笛を吹かない理由として、ニーズがないという回答が多い（前述、図6）が、学生が起業やベンチャー企業を正しく理解した上で興味がないと言っているのか、それともよく知らないので取り敢えず分からないと言っているのか、真意は不明である。大半の学生は起業やベンチャー企業について情報を得る機会がないため、例えば、ベンチャー企業の方に起業のきっかけや日々の仕事などについて講義してもらえば、相当の学生が起業やベンチャー企業に興味を抱くものと思われる。つまり、学生のニーズは教員次第であり、教員が消極的である限り、ニーズは増えないものと思われる。

起業教育では、経営の専門知識やビジネスプランの作成能力を教授し、さらにチャレンジ精神を喚起するために外部から起業家などを招聘することが求められる。一般に専門性が強い大学教員においては、経営の専門知識一つとっても、すべてをカバーできる人材は少なく、ましてやビジネスプランや外部講師の招聘までとなると稀有である。そこで専門家としての能力に加え、プロデューサとしての素質を持った教員を学内で探すか、もしくは外部から獲得することが必要である。

#### (2) キャリア教育との連携

国際化が常態化し、これからはアジアのハングリー精神旺盛な若者と競争していかなければならない。また想定外であることが当たり前の世の中でもある。こういった社会で生きていくためには、民間企業や行政機関に勤めていたとしても、起業家精神が必要とされる。また自らの人生のハンドルを自らがしっかりと握り、障害物に対して逃げることなく、果敢に乗り切ろうとする強い気持ちが求められる。

このようなマインドの醸成、いいかえれば生き方を考えるきっかけを起業教育が担うべきではなかろうか。多くの学生は状況を理解し、何かしなければいけないと思っている。しかし一歩が踏み出せないでいる。起業家のアグレッシブな生き方は学生の心を打ち、勇気と希望を与えてくれるものと確信している。経営学の範疇ではなく、キャリア教育の一環として位置付けてはどうだろうか。

#### (3) 経営系以外の学生への教育

日本の製造業は、技術力は強いが、商品力が弱いといわれている。スマートフォンやデジタル家電製品をみれば一目瞭然である。これは帰納的思考に長け、全体最適の視点から考えることが苦手であるからである。とくに理系学生において顕著であると思われる。20世紀の生産性を重視する時代ならばそれで良かったが、21世紀のライフスタイルを創造する時代においては、多様な発想と俯瞰できる力（全体最適化）が必要とされ、この一端を

起業教育に求めてはどうかと考える。

経営において、技術は手段であり、要素である。つまり、ビジネスプランを作成する過程では、技術はもとより、販売、人材、資金、調達、法規、慣習など関係するすべてを考えなければならず、俯瞰する力（全体最適化）とバランス感覚が求められる。とくに理系の学生はスペシャリストとしてこれまで能力を高めてきたが、起業教育を学ぶことで、ゼネラリスト（マネジャー）としての資質も兼ね備えることができる。

## 注

- 1)例えば、新ビジネス・サービス創業講座（北九州市雇用創造協議会）、実践起業塾（北九州産業学術推進機構）、女性起業家支援塾（北九州市男女共同参画センター）など
- 2)北九州市立大学の北方キャンパスとひびきのキャンパスは別大学とした。同様に西南女学院大学と西南女学院短期大学、九州女子大学と九州女子短期大学、九州栄養福祉大学と東筑紫短期大学も別大学とした。
- 3)平成 22 年度経済産業省委託事業「産業技術人材育成支援事業（起業家人材育成事業）」
- 4)大学・大学院起業家教育推進ネットワーク「起業家教育ベストプラクティス事例集」
- 5)2 年生 2 名、3 年生 66 名、4 年生 3 名  
外国語学部 12 名、経済学部 15 名、文学部 18 名、法学部 6 名、地域創生学群 20 名
- 6)ベンチャー企業：(株)ふるさとカンパニー、(株)ブラテック、(株)キットヒット、ハナハナワークス、(株)ぐるり  
支援機関：九州経済産業局新規事業、九州ニュービジネス協議会  
大学：鹿児島大学産学連携推進センター

## 参考文献

- 1)吉村英俊「北九州市の創業・ベンチャーの現状と展望」北九州市立大学都市政策研究所紀要第三号、北九州市立大学都市政策研究所、2009 年 3 月、pp73-90
- 2)吉村英俊「北九州市の創業及びベンチャー企業の実態」2011 年度地域課題研究、北九州市立大学都市政策研究所、2012 年 3 月、pp37-62